

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	031									
事務事業名	食の自立支援事業費					補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	介護保険特別会計	款	03	項	03	目	02	事業	02
担当部	保険福祉部	担当課	幸せ長寿課		担当係	支援		係												
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市高齢者プラン)					根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 介護保険法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 地域支援事業実施要綱) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市生活支援配食サービス事業実施要綱)													

2 事務事業の目的										当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどのようなか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。									
現状課題	高齢者の見守りを目的に行われている事業であるが、家族介護支援事業同様、数年のうちに、地域支援事業の対象外となる見込みであるため、新たな対応策を準備する必要がある。また、事業の利用希望者が、年々、増加しており、事業を受託している介護保険事業所でも、業務量が増え負担感が増している。事業全体の実施方法も検討の必要がある。					誰・何を対象に	心身の障がい等により調理が困難なおおむね65歳以上の単身世帯または高齢者のみ世帯					望ましい状態	本事業は、宅配事業所やコンビニエンスストア等が、数少ない時代に高齢者の見守りと栄養改善を目的に開始されてきた事業である。独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加等の社会環境の変化に伴い、3食とも宅配の食事を利用する高齢者も増えている現状を踏まえ、民間企業等も含め広く協力を得て、配食回数を増やす等の希望にも対応できる環境が望まれる。						
どのような方法・手順で						介護保険事業所に委託し、対象者宅へ配食を行っている。届けた時と入れ物の回収の際に本人に面接し、本人の健康状態等を確認している。													

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。									
指標名	単位	目標値	目標年次	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	見守りを希望する者からの申請により調査を行い対象者を決定している事業のため目標値設定は困難である。													

4 事務事業の実績 ①										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。									
年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度								
	業務名		活動量			業務名		活動量			業務名		活動量						
事務事業を構成する主な業務	① 委託先事業所との委託契約の取り交わし					① 委託先事業所との委託契約の取り交わし					① 委託先事業所との委託契約の取り交わし								
	② 利用希望者からの申請を受ける					② 利用希望者からの申請を受ける					② 利用希望者からの申請を受ける								
	③ 申請者に訪問し現状の確認					③ 申請者に訪問し現状の確認					③ 申請者に訪問し現状の確認								
	④ ③の結果を踏まえ、事業対象者となりうるか課内で協議					④ ③の結果を踏まえ、事業対象者となりうるか課内で協議					④ ③の結果を踏まえ、事業対象者となりうるか課内で協議								
	⑤ 委託先に連絡					⑤ 委託先に連絡					⑤ 委託先に連絡								
	⑥ 委託先が利用希望者宅に訪問。配食の曜日等を打合せ					⑥ 委託先が利用希望者宅に訪問。配食の曜日等を打合せ					⑥ 委託先が利用希望者宅に訪問。配食の曜日等を打合せ								
	⑦ 配食開始					⑦ 配食開始					⑦ 配食開始								
	⑧ 配食時、利用者の様子に変化があれば市に連絡					⑧ 配食時、利用者の様子に変化があれば市に連絡					⑧ 配食時、利用者の様子に変化があれば市に連絡								
	⑨ ⑧を受け担当係で状況確認。必要に応じて対応。					⑨ ⑧を受け担当係で状況確認。必要に応じて対応。					⑨ ⑧を受け担当係で状況確認。必要に応じて対応。								
	⑩ 入利用中断・再開等の連絡を受け委託先へ連絡					⑩ 入利用中断・再開等の連絡を受け委託先へ連絡					⑩ 入利用中断・再開等の連絡を受け委託先へ連絡								
	⑪ 委託先からの請求に基づき請求書の処理					⑪ 委託先からの請求に基づき請求書の処理					⑪ 委託先からの請求に基づき請求書の処理								
	⑫					⑫					⑫								
目標値に対する実績値					目標値に対する実績値					目標値に対する実績値									
決算額	計	4,732,200 円	内訳	特定財源	3,809,421 円	計	5,127,529 円	内訳	特定財源	4,127,661 円	計	4,555,200 円	内訳	特定財源	3,678,324 円				
				一般財源	922,779 円				一般財源	999,868 円				一般財源	876,876 円				
		(住民一人あたりの行政コスト)			78 円		(住民一人あたりの行政コスト)			85 円		(住民一人あたりの行政コスト)			76 円				

5 担当者評価 ③										実施したことによる成果や問題点を記入してください。									
成果																			
問題点	食事づくりが負担になっている高齢者には人気のある事業であるが、事業の委託先には負担の大きい事業となっている。平成31年度からは委託を受けられないという事業所も出てきている。新たに利用希望者が出るたびに、複数の事業所との調整が必要になっている。現在、委託している介護保険の事業所だけでなく、一般的に企業等との連携についても、検討を開始する必要がある。																		

6 担当部長及び担当課長評価 ③										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性																			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																			
評価理由	本事業は、地域支援事業として国の交付金の対象事業として実施している事業であり、高齢者の見守り・栄養改善を目的として実施している事業であります。しかし、この事業について国より、縮小して行く旨の方針が示されており、今後、事業の縮小、内容等の見直し又は新たな対応策を検討する必要があります。																		

7 実施計画 ⑥										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。									
年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度								
事業内容	①上記及び左記の事業に加え、利用者、及び、現在当事業の委託を受託している介護保険事業所等に対し、現状把握のため、アンケート調査を行います。 ②市内の高齢者宅等にお弁当等を配達している市内外の一般企業に対しても、現状把握及び事業への参入が可能か等についてアンケート調査を行います。 ③①②を踏まえ、代替案の検討を行います。代替案が出来た時点で、関連する企業等と実施方法を検討します。 ④③を平成31年度に実施し、平成32年度には代替え対策を開始できるよう作業を進めます。 ※令和元年8月1日より、石下地区において一般企業による配食サービスが始まりました。					○現在の状況 ・利用者は縮小傾向(H29 年8,400食 ⇒ R1 年7,000食) ・利用者負担を300円としているが、近隣自治体は400円～500円の負担を求めている ・人的負担が大きいため、撤退した事業者が出てきたほか、現在撤退を検討している事業所もある ○今後の方針 国の方針及び行革本部の最終評価を踏まえ、事業を縮小する方向で事業の見直しを進めていく。 ◆現状 ・年6,800食(予算額 4,080千円) ・1食あたり900円(市負担600円, 利用者負担300円) ◆見直し案 ・年6,800食(予算額 3,400千円) ・1食あたり900円を限度(市負担限度額500円, 利用者負担400円) ・金額設定は900円以内で事業者が設定する ・利用者負担額は400円で固定、残りの差額を市が負担する ※参考 利用者負担400円 つくば、つくばみらい、坂東、取手、土浦 利用者負担460円 守谷 利用者負担500円 水戸					○見直し案の実施 ・年6,800食(予算額 3,400千円) ・1食あたり900円を限度(市負担限度額500円, 利用者負担400円) ・金額設定は900円以内で事業者が設定する ・利用者負担額は400円で固定、残りの差額を市が負担する ○今後の方針(2021年度以降) 現在市で実施している見守り事業は、特別会計で実施している配食サービスのほか、一般会計で実施している高齢者見守りサポート事業(緊急通報システム)、愛の定期便事業がある。将来的には配食サービスも一般会計で実施する可能性が高いため、3事業で一体的な事業の見直しが必要となる。 ・現在は配食サービスか愛の定期便のどちらかを選択 ⇒配食サービス、愛の定期便、見守りサポート事業のなかから1つ選択 ・現在は社会福祉法人を中心に事業を展開している ⇒配食サービスを行う地域の民間企業を中心に事業を実施することで、見守り体制の充実と安価な食事の提供(市負担金の縮小)を目指す ・現在は3つの見守り事業を行っている ⇒新たな見守り体制として民間企業との見守り協定を結び見守りを体制を強化していくことで、配食サービスや愛の定期便の事業縮小を図る								
	成果指標	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値									
	予算額	歳出	計	4,920 千円	歳出	計	4,080 千円	歳出	計	3,400 千円									
		特定財源	3,972 千円		特定財源	3,141 千円		特定財源	2,694 千円										
歳入		一般財源	948 千円	歳入	一般財源	939 千円	歳入	一般財源	706 千円										
		計	4,920 千円		計	4,080 千円		計	3,400 千円										

8 財務アドバイザーの見解									
6の評価理由にあるように、国の縮小方針のもと市としての対応が求められている。本事務事業の必要性と計画に関するゼロベースの検討を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。 国の方針でもあり、縮小はやむをえないが、独居高齢者、障がい者にとっては重要な事業である。新たな協力事業者の模索や、市の単独事業とした場合の検討はしていただきたい。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ③																			
事務事業の方向性																			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																			
評価理由	本事業は、地域支援事業として、高齢者の見守り及び栄養改善を目的として実施している事業である。しかし、国からは、地域支援事業としては縮小して行く旨の方針が示されている。今後は、事業の趣旨を鑑みながら、事業の内容等の見直し又は別事業での新たな対応策などを検討すべきである。																		

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ④										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
現在のところ、利用者は縮小傾向にあり、事業費はここ数年減少している。さらに、事業縮小案として下記のとおりの見直し案を実施する ・1食あたり900円を限度(市負担限度額500円, 利用者負担400円) ・金額設定は900円以内で事業者が設定する ・利用者負担額は400円で固定、残りの差額を市が負担する																			